

新行財政改革推進プラン

—平成 22 年度～平成 26 年度—

【第 1 版】

策 定 日 平成 22 年 3 月 31 日



吉川市役所は ISO9001 供給者適合宣言をしています。

目 次

1	計画の概要.....	1
2	各取組項目の見方.....	1
3	推進体制.....	2
4	新行財政改革推進プラン	
	Ⅰ 市民主役のまちづくり	
	1. 「市民主役」の視点に立った行財政運営	
	(1) 行政の透明性の確保.....	3
	(2) 市民満足度の向上.....	4
	2. 「協働（パートナーシップ）」を活かした行政展開	
	(1) 協働システムの確立.....	5
	(2) 市民参加の促進.....	8
	Ⅱ 自主・自立した行政づくり	
	1. 「効果・適正」を重視した行財政運営	
	(1) 効果的な行財政運営.....	9
	(2) 財源の確保.....	11
	(3) 公有財産の適正かつ有効的な活用.....	12
	2. 「簡素・効率」を重視した行政体制	
	(1) 組織運営の充実.....	13
	(2) 人材の育成と管理.....	14
	(3) 行政の効率的な改善.....	16
	3. 「社会変革」に対応できる行政基盤	
	(1) 広域連携の充実.....	17
	(2) 地方分権の推進.....	17

1 計画の概要

(1) 役割

この新行財政改革推進プラン（以下「プラン」という。）は、「第3次よしかわ行財政改革大綱」（平成22年3月策定）に定められた施策の体系を具現化して、着実かつ積極的な取組を進めるための具体的な取組を明示したものです。

(2) 期間

このプランの計画期間は、第3次よしかわ行財政改革大綱の計画期間と併せて、平成22年度から平成26年度までの5か年の計画とします。

なお、社会情勢の変化や法制度の改正などに対応するために一定期間経過後に必要な改定を行います。

(3) 内容

平成22年度から5か年の実施項目、内容、状況等を記載しています。

(4) 進行管理

プランに掲げている個々の項目については、進捗状況の管理を行うとともに、その状況について行財政改革推進委員会（市民及び知識経験者によって構成される外部委員会）に報告し、意見を伺います。

(5) 見直し

第3次よしかわ行財政改革大綱に基づき必要な見直しを行います。

2 各取組項目の見方

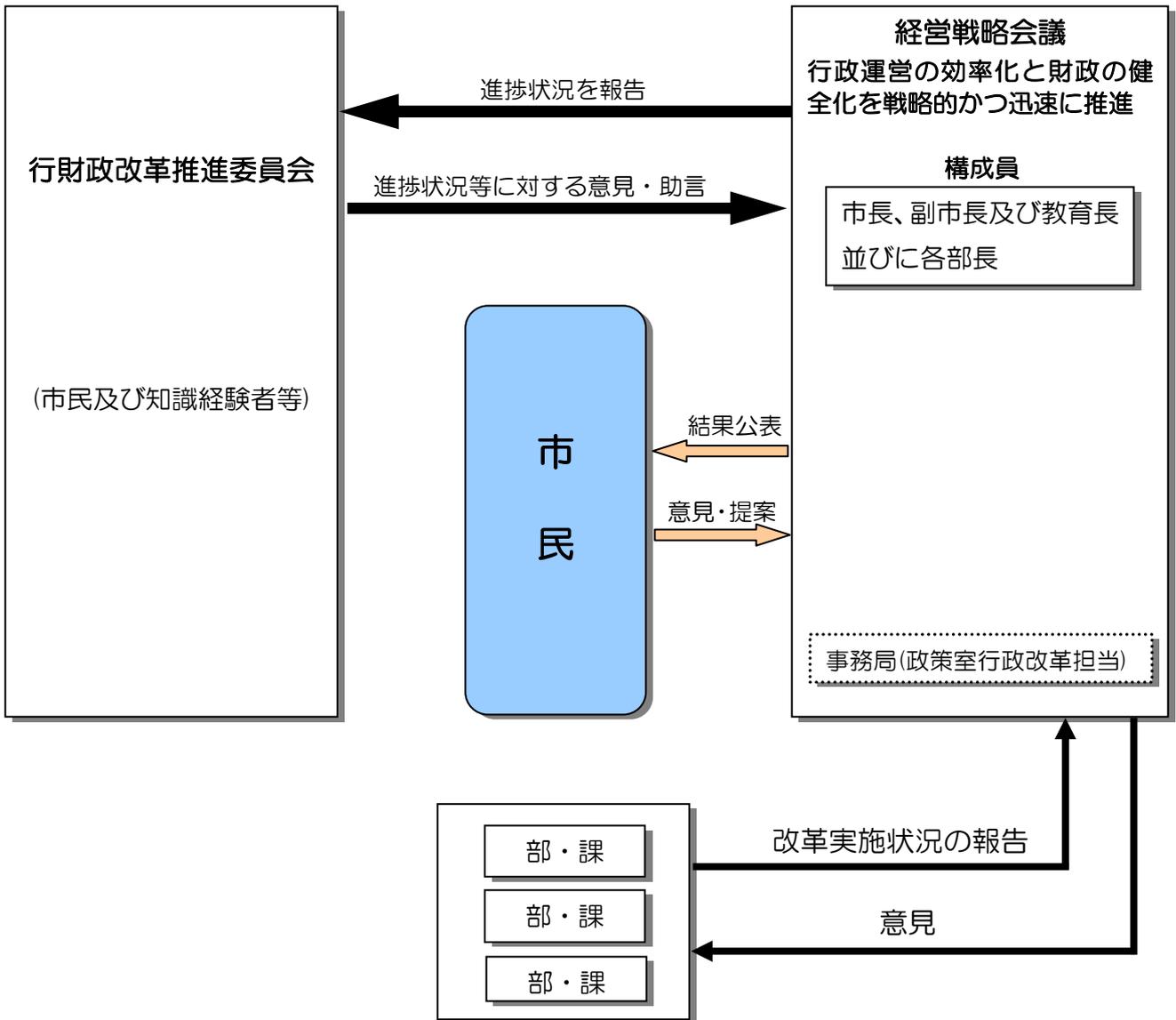
どのような改革を行うのかその内容を記載しています。		進行管理に当たって管理していく指標と目標値を記載しています。			
改革の項目名を記載しています。		当該改革項目に連動する行政評価の個別事務事業名を記載しています。			
		改革の担当部署名を記載しています。			
項目	ISO 9001 ²⁾ を活用した改善活動	担当部署	政策室、全庁		
事務事業	ISO 9001 事業	大綱小柱	①、②		
内容	品質マネジメントシステムを活用して継続的な改善を行い、市民満足度の向上を図ります。				
管理指標	市民満足度【目標値：市民意識調査満足割合 65%以上/平成26年度】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計画取組年次を矢印で記載しています。		行財政改革大綱中の該当する小柱番号を記載しています。			

3 推進体制

吉川市総合振興計画の着実な推進



第3次よしかわ行財政改革大綱及び新行財政改革推進プランの推進



4 個別改革項目の計画

I 市民主役のまちづくり

1. 「市民主役」の視点に立った行政運営

(1) 透明性の確保

項 目	市公式ホームページの充実		担当部署	政策室、全庁	
事務事業	市ホームページの管理運営事業		大綱小柱	①、②	
内 容	市ホームページの掲載内容の早期更新及び内容充実を図ります。				
管理指標	前年比ページ増加率【目標値：10%/平成23年度まで・5%/平成26年度まで】				
計 画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項 目	広報よしかわの充実		担当部署	政策室、全庁	
事務事業	広報よしかわ発行事業		大綱小柱	①、②	
内 容	市民の求めている情報を迅速かつ分かりやすく提供します。				
管理指標	全戸配布率【目標値：92%/年】				
計 画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項 目	パブリシティ ¹⁾ の充実		担当部署	政策室、全庁	
事務事業	パブリシティ事務		大綱小柱	①、②	
内 容	パブリシティ活動を一層充実させ、対外的なPRに努めます。				
管理指標	情報提供件数【目標値：36件/年】				
計 画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

1) 「パブリシティ」とは、新聞、テレビ、ラジオなどのマスコミ各社に、ニュース素材として市政情報を積極的に提供したり、取材に応じたりして、ニュース、記事として報道してもらう活動を意味します。具体的な方法としては、会見・レクチャー・資料提供の3種類の記者発表が中心となっています。

(2) 市民満足度の向上

項目	ISO 9001 ²⁾ を活用した改善活動		担当部署	政策室、全庁	
事務事業	ISO 9001 事業		大綱小柱	①、②	
内容	品質マネジメントシステムを活用して継続的な改善を行い、市民満足度の向上を図ります。				
管理指標	市民満足度【目標値：市民意識調査満足割合 65%以上/平成 26 年度】				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

- 2) 「ISO9001」とは、ISO(国際標準化機構)によって発行された品質保証のための規格です。この規格は、顧客や社会などが求めている品質を備えた製品やサービスを常に提供することを目的としています。
- 3) 「ISO9001 供給者適合宣言」とは、JIS17050 規格に基づいて自らが ISO9001 規格に則った品質マネジメントシステムを維持していることを宣言することを意味します。

項目	市民意識調査の継続的な実施		担当部署	政策室	
事務事業	市民意識調査事業		大綱小柱	①、②	
内容	市民ニーズを的確に政策・施策等に反映できるよう、意識調査を継続して実施します。				
管理指標	市民意識調査回収率【目標値：50%/年】				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項目	市民の声の聴取		担当部署	政策室	
事務事業	市民の声事務		大綱小柱	①、②	
内容	市民ニーズを的確に政策・施策等に反映できるよう、「市民の声制度」を継続して実施します。				
管理指標	期限内回答率【目標値：90%/年】				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項目	住民票等の自動交付化		担当部署	市民課	
事務事業	住民基本台帳事務 等		大綱小柱	②、③	
内容	住民票、印鑑証明等の自動交付化と各市民サービスセンター業務の見直しを進めます。				
管理指標	—				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	検討・準備		実施		

2. 「協働（パートナーシップ）」を活かした行政展開

(1) 協働システムの確立

項目	自治会加入率の向上		担当部署	市民参加推進課	
事務事業	地域自治振興交付金助成事業 等		大綱小柱	①	
内容	自治会加入率を向上させ、地域の自治意識を高めます。				
管理指標	自治会加入率【目標値：80%/平成26年度】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	家庭系ごみ量の減少		担当部署	環境課	
事務事業	ごみ減量啓発事業 等		大綱小柱	①	
内容	ごみの発生抑制や分別ルールなど、市民全体のごみ減量に対する意識を高め、環境負荷を軽減した、循環型社会に貢献できるようにします。				
管理指標	1日市民一人当たり家庭系ごみ量【目標値：658g/平成24年度末】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	事業系ごみ量の減少		担当部署	環境課	
事務事業	—		大綱小柱	①	
内容	ごみの発生抑制や分別ルールなど、市内事業者のごみ減量に対する意識を高め、環境負荷を軽減した、循環型社会に貢献できるようにします。				
管理指標	1日市民一人当たり事業系ごみ量【目標値：216g/平成24年度末】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	資源ごみリサイクル率の向上		担当部署	環境課	
事務事業	不燃ごみ資源化事業 等		大綱小柱	①	
内容	資源ごみの適切な収集及び処理によりリサイクル率を高め、環境負荷を軽減した、循環型社会に貢献できるようにします。				
管理指標	資源ごみリサイクル率【目標値：50.0%/平成24年度末】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	水洗化率の向上		担当部署	河川下水道課	
事務事業	水洗化促進事業		大綱小柱	①	
内容	下水道未接続者に対して、公共下水道の役割を理解していただけるような事業展開を行い、水洗化率を向上させます。				
管理指標	水洗化率【目標値：97.50%/平成26年度】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	市民活動サポート事業の充実		担当部署	市民参加推進課	
事務事業	市民活動推進事業等		大綱小柱	②、③	
内容	市民活動サポートセンターを中心に市民活動サポート事業の充実を図ります。				
管理指標	サポートセンター利用者満足度【目標値：80%/平成26年度】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	市民との協働事業の取り組み		担当部署	市民参加推進課	
事務事業	市民と行政の協働推進事業		大綱小柱	③	
内容	「市民と行政との協働に関する基本指針」に基づき、市民との協働事業の取組みを進めます。				
管理指標	協働事業数【目標値：20事業/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	協働研修の充実		担当部署	市民参加推進課	
事務事業	市民と行政の協働推進事業		大綱小柱	②、③	
内容	職員一人ひとりが協働を意識して職務に取り組めるよう協働研修を開催します。				
管理指標	開催回数【目標値：2回/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	自主防災組織率の向上		担当部署	市民安全課	
事務事業	防災組織育成事業		大綱小柱	③	
内容	地域における安全・安心意識を高めるため、自主防災組織率を向上させる活動に取り組みます。				
管理指標	加盟世帯率【目標値:71%/平成26年度】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	公園施設等の管理の拡充		担当部署	道路公園課	
事務事業	公園等維持管理事業		大綱小柱	③	
内容	公園施設等の適切な維持管理を図るため、地元自治会等による公園等の管理の拡充を図ります。				
管理指標	地域管理公園率【目標値:47%/平成26年度】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	屋外違法広告物の除去		担当部署	建築課	
事務事業	屋外広告物法に関する事務		大綱小柱	③	
内容	地域の環境美化を図るため、地域による屋外違法広告物の除去活動を推進します。				
管理指標	除去枚数【目標値:900枚/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

(2) 市民参加の促進

項目	市政に対する子どもたちとのコミュニケーション		担当部署	政策室	
事務事業	—		大綱小柱	①	
内容	子どもたちとのコミュニケーションを円滑にして、子どもたちが市政について関心を持ち、理解を深めてもらえるようにします。				
管理指標	子どもたちの理解度【目標値：90%/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	市民参画機会の積極的な設定		担当部署	市民参加推進課	
事務事業	市民参加推進事業		大綱小柱	②	
内容	市民参画条例に基づく各種市民参画手続を的確に行います。				
管理指標	手続実施件数【目標値：20件/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	市民討議会 ⁴⁾ を活用した総合振興計画の策定		担当部署	政策室	
事務事業	—		大綱小柱	②	
内容	第5次総合振興計画の策定に当たり、市民討議会方式を採用して市民参加の充実を図ります。				
管理指標	—				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

4) 「市民討議会」とは、ドイツ語で Planungszelle（プラーヌクスツェレ）と呼ばれる無作為抽出の市民が様々な行政課題に対して討議を重ね、解決策などを探っていく新しい市民参加の手法のことです。

Ⅱ 自主・自立した行政づくり

1. 「効果・適正」を重視した行財政運営

(1) 効果的な行財政運営

項目	行政評価を活用した行政経営の徹底		担当部署	政策室、財政課、全庁	
事務事業	事務事業評価事業 等		大綱小柱	①、③	
内容	事務事業評価や施策評価を活用した行政経営を徹底します。				
管理指標	—				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項目	時間外勤務の削減		担当部署	政策室	
事務事業	人事管理事務		大綱小柱	①	
内容	時差勤務や振替勤務等の制度を活用し、時間外勤務の抑制を図ります。				
管理指標	年間総時間【目標値：36,000 時間/平成 26 年度】				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項目	公債費比率の安定化		担当部署	財政課	
事務事業	起債管理事業 等		大綱小柱	①	
内容	起債対象事業を厳選し、計画的に借入れを行うことにより健全な公債費比率を維持する。				
管理指標	公債費比率【目標値：13%以内/平成 26 年度】				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項目	モニタリング制度の構築及び実施		担当部署	政策室、関係部署	
事務事業	アウトソーシング推進事業		大綱小柱	②	
内容	モニタリング(第三者評価)制度を構築し、指定管理者制度を導入した施設の評価を行います。				
管理指標	実施施設数【目標値：5 施設/平成 26 年度】				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項目	アウトソーシングの推進 ⁵⁾		担当部署	関係部署		
事務事業	アウトソーシング推進事業 等		大綱小柱	②		
内容	効率的・効果的な施設運営を行うため、指定管理者制度等の導入を積極的に進めます。					
計 画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
		①児童館ワンダーランド 指定管理者制度の導入について検討を進める。				
		②第一保育所及び第二保育所 民営化又は指定管理者制度の導入について検討を進める。				
	準備 →		③第三保育所 民営化又は指定管理者制度			
		④環境センター 現業業務のアウトソーシングを順次進める。				
	準備 →		⑤自転車駐車場 指定管理者制度			
	⑥市民農園			準備 →	指定管理者制度	
	⑦グリーンファーム			準備 →	指定管理者制度	
		⑧各学校給食センター、関・栄学校給食調理場 各施設の機能を見直すとともに調理業務のアウトソーシングを進める。				
		準備 →	⑨旭地区センター 指定管理者制度			
		準備 →	⑩東部地区公民館 指定管理者制度			
		準備 →	⑪平沼地区公民館(ふれあい 広場を含む。)指定管理者制度			
	⑫総合体育館			準備 →	指定管理者制度	
	⑬市民プール			準備 →	指定管理者制度	
	⑭旭公園球場			準備 →	指定管理者制度	
	⑮テニスコート			準備 →	指定管理者制度	
	⑯中央公民館 平成 27 年度からの指定管理者制度導入について検討・準備を進める。					

- 5) 当項目中、「アウトソーシング」とは、市を事業主体としたまま供給主体を民間に転換し、受託者に事務や事業の提供を委ねることを、「民営化」とは、市が事業主体であることを実質的にやめ、その機能のすべてを民間事業者等へ移すことを、「指定管理者制度」とは、地方自治法に基づく指定管理者の導入をそれぞれ意味し、うち複数の手法を掲げている項目については検討の上、いずれかを選択していくことを意味します。

(2) 財源の確保

項 目	市税収納率向上と滞納額縮減			担当部署	収納課、国保年金課
事務事業	市税収納管理事務 等			大綱小柱	①
内 容	自主財源の確保及び公平性の観点から徴収体制を強化し、市税収納率の向上を図ります。				
管理指標	現年度分収納率【目標値：市税 97.8%、国保税 86.1%/平成 26 年度】				
計 画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項 目	各種負担金・徴収金の収納率向上と滞納額縮減			担当部署	関係部署
事務事業	市立保育所管理運営事業 等			大綱小柱	①
内 容	自主財源の確保及び公平性の観点から徴収体制を強化し、収納率の向上を図ります。				
管理指標	現年度分収納率【目標値：保育所 98.5%、学童保育室 98.2%、学校給食費 98.8%、下水道 97.0%、介護保険 97.8%/平成 26 年度・入学準備貸付金 90%/平成 24 年度】				
計 画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項 目	公有財産を活用した広告収入			担当部署	関係部署
事務事業	有料広告事務 等			大綱小柱	③
内 容	広報よしかわ、市ホームページ等の広告収入の確保に努めます。				
管理指標	広告掲載率【目標値：75%/年】				
計 画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

項 目	ふるさと納税制度のPRと運用		担当部署	政策室	
事務事業	—		大綱小柱	③	
内 容	ふるさと納税をPRし、より多くの方々に寄附いただけるよう努めます。				
管理指標	寄附額【目標値:750 千円/年】				
計 画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

(3) 公有財産の適正かつ有効的な活用

項 目	公有財産の売却		担当部署	学校教育課	
事務事業	教職員住宅管理事業		大綱小柱	②	
内 容	栄町教職員住宅の売却を行います。				
管理指標	—				
計 画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

2. 「簡素・効率」を重視した行政体制

(1) 組織運営の充実

項目	効率的な組織体制の整備				担当部署	政策室
事務事業	人事管理事務				大綱小柱	①
内容	法改正や新規事業、市民ニーズに対応するために、組織・機構について見直しを行います。					
管理指標	—					
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	

項目	職員数の削減				担当部署	政策室
事務事業	人事管理事務				大綱小柱	②
内容	定員適正化計画に基づき、職員数の計画的な削減を図ります。					
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
退職見込	6人	10人	10人	7人	21人	54人
採用見込	9人	10人	6人	6人	11人	42人
増減数	3人	0人	Δ4人	Δ1人	Δ10人	Δ12人

項目	再任用制度の活用				担当部署	政策室
事務事業	人事管理事務				大綱小柱	②
内容	臨時職員では対応困難な事務について、再任用職員の積極的な活用を図ります。					
管理指標	再任用者数【目標値:20人/平成26年度まで累計】					
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	

項目	職員の効率的な活用		担当部署	政策室	
事務事業	人事管理事務		大綱小柱	②	
内容	繁忙期の応援体制として、職員を流動的に活用し、計画的・効率的に業務を執行します。				
管理指標	任命者数【目標値:150人/平成26年度まで累計】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	各市民サービスセンター業務の見直し		担当部署	市民課、関係部署	
事務事業	—		大綱小柱	②	
内容	住民票等の自動交付化と併せて、各市民サービスセンター業務の見直しを進めます。				
管理指標	—				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討・準備	→		実施	

(2) 人材の育成と管理

項目	職場提案制度の活用		担当部署	政策室	
事務事業	職員提案事務		大綱小柱	①	
内容	職場提案制度を活用し、職員の意識改革を促すとともに、組織の改善と活性化を図ります。				
管理指標	提案件数【目標値:10件/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	人材育成基本方針の推進		担当部署	政策室	
事務事業	職員研修事業		大綱小柱	①	
内容	人材育成基本方針に基づいた各種人材育成策を着実に実行します。				
管理指標	達成率【目標値:100%/平成26年度】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	職員研修の充実・強化		担当部署	政策室	
事務事業	職員研修事業		大綱小柱	①	
内容	OJT、時間外講座、派遣研修、公募研修等の各種研修の充実・強化を図ります。				
管理指標	受講者数【目標値：400人/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	庁内広報の発行		担当部署	政策室	
事務事業	職員意識改革推進事業		大綱小柱	①	
内容	意識改革のための庁内広報を発行し、職員の意識改革を進めます。				
管理指標	発行回数【目標値：12回/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	人材の確保		担当部署	政策室	
事務事業	職員採用事務		大綱小柱	②	
内容	職員採用に当たり、優秀な人材を数多く集めるため、インターンシップ等の確保策を充実します。				
管理指標	参加者数【目標値：80人/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	人事評価制度の充実		担当部署	政策室	
事務事業	人事管理事務		大綱小柱	②	
内容	人事評価制度を充実させ、その結果を反映した人事考課の確立を目指します。				
管理指標	—				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

(3) 行政の効率的な改善

項目	ISO 9001 ²⁾ を活用した改善活動		担当部署	政策室、全庁	
事務事業	ISO 9001 事業		大綱小柱	②	
内容	品質マネジメントシステムを活用して業務の継続的な改善を行い、市民満足度の向上を図ります。				
管理指標	—				
計画	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

3. 「社会変革」に対応できる行政基盤

(1) 広域連携の充実

項目	共通する行政課題の調査・研究		担当部署	政策室、各専門部会担当課	
事務事業	広域圏行政推進事業		大綱小柱	①	
内容	近隣5市1町で構成する東南部都市連絡調整会議において、各市町が抱える行政課題の調査・研究を行い、広域的な対応の可能性について検討を進めます。				
管理指標	—				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

(2) 地方分権の推進

項目	行財政改革の進行管理		担当部署	政策室、関係部署	
事務事業	行財政改革推進事業		大綱小柱	①	
内容	新行財政改革推進プランで掲げた個々の改革項目を着実に実施します。				
管理指標	行財政改革推進委員会の開催回数【目標値:2回/年】				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

項目	積極的な権限移譲の受入れ		担当部署	政策室、移譲事務担当課	
事務事業	地方分権推進事務		大綱小柱	②	
内容	分権の趣旨に沿って県からの権限移譲を積極的に受入れる。				
管理指標	—				
計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

経営戦略会議 事務局：吉川市政策室行政改革担当

〒342-8501 吉川市吉川二丁目1番地1
tel : 048-982-9445 fax : 048-981-5392
e-mail : yoshikawa-mail@city.yoshikawa.saitama.jp
URL : <http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/>